

小施策評価シート (平成27年度実績評価)

施策コード	21	施策名	農林業の振興	
小施策コード	21-1	小施策名	経営力・生産意欲の向上と後継者の育成	
小施策 主管課等コード	141000	小施策 主管課等名	農政課	
評価責任者名	三上 幸廣		内線番号	6032
評価シート作成者名	吉田 充		内線番号	6033

Step 1 小施策の全体像

小施策の概要等 (構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり)

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化や後継者不足とともに、耕作放棄地の増加が懸念されることから、地域における「人と農地の問題」に取り組む必要がある。 ・ 営農活動における地球温暖化防止や生物多様性の保全などが求められていることから、減農薬、減化学肥料による特別栽培など、環境保全型農業に取り組む必要がある。 ・ 県内最大の消費地である地域特性を生かした農林業の展開を図るため、農商工連携や6次産業化、ブランド化による農畜産物の高付加価値化と販路拡大及び産直施設の経営強化への支援が必要である。 ・ シカなど、新たな有害鳥獣被害が発生していることから、対策を強化する必要がある。 ・ 市民の食の安心・安全を確保するため、東京電力福島第一原発事故に伴う放射性物質拡散への対策も引き続き行う必要がある。 ・ 地域林業を活性化するため、健全な森林の育成と市産材の利用を拡大する必要がある。
取組の方向性	<p>農業者・林業者の生産意欲が高まるような振興施策を展開するとともに、地域の特性を生かした多様な農畜産物の高品質・ブランド化により生産性が高く競争力のある産地の形成を図る。</p>
対象 (誰(何)を対象として行うのか)	<p>農業者 林業者</p>
意図 (対象をどのようにしたいのか)	<p>生産性の向上が図られる。 生活環境の改善が図られる。</p>

Step 2 成果指標の推移

(↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていることを目標とする指標， →：数値を維持することを目標とする指標)

指標項目	単位	25年度 実績 (現状値)	27年度 実績	31年度 目標値	36年度 目標値
A 都市・農山村交流人口(↑)	人	1,231,058	1,297,401	1,292,000	1,354,000
B 農業総生産額* ¹ (農業純生産額) (↑)	百万円	8,230 (5,190)	8,637 (-)	- (5,450)	- (5,709)
C 林業総生産額* ¹ (林業純生産額) (↑)	百万円	411 (122)	883 (-)	- (128)	- (134)

*¹ 岩手県の統計数値を採用しているが、「岩手県の市町村民所得推計」に代わり、「岩手県市町村民経済計算」の推計が開始され、県外他市町村との比較が容易にできるよう「純生産額」から「総生産額」に統計数値を改めたことから、指標名を見直すもの。目標値については、改めて設定のうえ、事業の進捗を図ることとする。

純生産額：総生産額から、建物や機械・設備が生産の過程において減耗する価格分(=固定資本減耗)を除いた評価額。

総生産額：生産活動によって新たに生み出された価値(=付加価値)の評価額。

Step 3 市民ニーズの把握

安全・安心な食料への消費者ニーズが高まっている。

Step 4 役割分担分析

1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担比率 (%)
各主体の役割の状況	市	持続的な農林業の発展のため、国・県・市が一体となって支援していく必要がある。	20
	国・県・他自治体	持続的な農林業の発展のため、国・県・市が一体となって支援していく必要があるが、その中でも国の役割は大変に大きい。	50
	市民・NPO	都市と農山村との交流のためには、NPOや市民の参画が必要である。 また、農林産物の消費の面では、消費者の理解が必要とされ、市民が地域農業を支えていく必要がある。	10
	企業・その他	生産性・収益性の高い農林業の経営のため、農業者・農業協同組合・土地改良区等の農業者組織や林業者・森林組合等、林業者組織が経営努力をしながら、それぞれの役割を果たしていく必要がある。 また、農林産物の流通においては、企業の理解が必要である。	20

2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

農林業の発展のためには、国・県・市が一体となって推進していく必要があるが、主に国の役割が大きいため、市の役割については、現状維持とするもの。

Step 5 成果・問題点の把握と改革改善案

1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

(1) 小施策の中で成果をあげた点

- ・ 市の農畜産物の利用機会が増大した。
- ・ 市民等へ森林・林業の重要性や森林環境保全に対する意識の向上が図られた。

(2) 成果をあげた要因

- ・ 消費者を対象に物販や催事を開催した。
- ・ 多くの市民や林業関係者が参加する市民育樹祭及び緑の募金活動において周知した。

(3) さらなる成果向上に向けて取り組むべき課題（課題がある場合に記載）

- ・ 食に携わる各種団体との連携を充実させる。
- ・ 市民植樹祭や緑の募金活動に参加者を増加させ周知範囲を拡大する。

2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

(1) 小施策における現状の問題点

- ・ 本小施策における構成事業について、予算継続の見通しがたたない。
- ・ 林業労働者数が横ばい状態で高齢化している。

(2) 現状の問題点が生じている原因

- ・ 国の補助を受けて実施している事業が大部分を占めているため。
- ・ 森林・林業の情報発信が不足している。

(3) 分析した原因を踏まえて取り組むべき課題

- ・ 予算の安定的な確保。
- ・ 森林・林業に関する情報発信を強化し、多くの市民に林業について関心を持ってもらう。

3 改革改善案（上記 1 (3) 及び 2 (3) で設定した課題に対する具体の取組）

- ・ 県を通じ、県・市と一体に国へ要望を行い、事業継続の必要性について、事業成果を示しながら継続的に訴えていく。
- ・ 庁内関係部局や飲食店、ホテル等の各種団体との連携を充実させ、予算確保に努める。
- ・ 市民植樹祭の開催案内や緑の募金活動のPRなど広報活動を強化する。
- ・ 市民植樹祭等のイベントを活用し森林・林業に関する情報を提供する。

Step 6 小施策と構成事業の関係性

- 1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業
該当事業なし。
- 2 1で記載した事業についてその理由
- 3 1で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）